

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,763,983	I. 流動負債	150,705
現金預金	1,421,560	未払費用	37,972
未収運用受託報酬	317,450	預り金	1,573
前払費用	10,354	未払法人税等	68,014
繰延税金資産	14,015	未払消費税等	17,402
その他	602	賞与引当金	25,742
II. 固定資産	366,169	II. 固定負債	119,090
1. 有形固定資産	30,865	退職給付引当金	83,260
建物	23,679	役員退職慰労引当金	35,830
器具備品	7,185	負債合計	269,795
2. 無形固定資産	17,883	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	17,883	I. 株主資本	1,846,407
3. 投資その他の資産	317,420	1. 資本金	200,000
投資有価証券	242,594	2. 利益剰余金	1,646,407
出資金	5,000	利益準備金	40,000
敷金	23,661	その他利益剰余金	1,606,407
差入保証金	16,000	繰越利益剰余金	1,606,407
繰延税金資産	30,164	II. 評価・換算差額等	13,948
		その他有価証券評価差額金	13,948
		純資産合計	1,860,356
資産合計	2,130,152	負債及び純資産合計	2,130,152

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～25年
器具備品	4年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 92,746千円

(2) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 582千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、役員退職慰労引当金及び退職給付引当金並びに賞与引当金であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用規程に基づき収益性、流動性、安全性に留意した金融資産で運用資産を構成するものとし、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについて、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しております。なお、満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,150	150
②その他有価証券	192,594	192,594	—
資産計	242,594	242,744	150

(*)重要な金融商品として、現金預金及び未収運用受託報酬がありますが、金融商品の時価の算定方法に記載のとおり、貸借対照表計上額と時価に差額がないことから、上表には含めておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

現金預金及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
役員及びその近親者	松雪恵津男 (当社代表取締役)	なし	福岡リート投資法人 執行役員	資産運用受託等 (注1)	969,953	未収運用受託報酬	317,450

(注1)取引条件については当事者間で協議の上、資産運用委託契約により金額を決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 465,089円19銭

1株当たり当期純利益 72,798円08銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	291,192千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式にかかる当期純利益	291,192千円
普通株式の期中平均株式数	4,000株